

大阪市財政局長ら懲戒処分

写真は 24 日に大阪市から発表された「財政局における不祥事案」についての懲戒処分。被処分者、処分内容、処分事由概要、事実の経過、対応策が記してある。大阪日日新聞 25 日が詳しく伝えているので抜粋して紹介する。

大阪市は 24 日、11 月 1 日に実施された「大阪都構想」の住民投票に際し、市を 4 つの政令市に分割した場合に、標準的な行政サービスを維持するための費用の理論値「基準財政需要額」が 218 億円増えるとした一部報道を巡って、投票直前に試算を提供し市民に混乱を生じさせたなどとして、財政局長ら幹部職員 3 人を減給 3~6 カ月(10 分の 1)の懲戒処分にしたと発表した。市人事室によると、減給 6 カ月は局長。財務部長、元財務課長は減給 3 カ月。元課長はこの試算を本紙を含む複数の報道機関の求めに応じて提供したが、市長や副市長の決済を受けなかった点や、投票 6 日前の 10 月 26 日に毎日新聞夕刊で報じられたことから、「影響を十分に考慮し、慎重に判断すべきだった」とした。また、報道機関から確認依頼があった記事の草稿を局内で共有しており、公文書として扱うべきところ、一部廃棄したことを重くみた。判断責任を負う局長がより重い処分となった。

財政局長らの懲戒処分を発表した市人事室は、基準財政需要額が 218 億円増えるとした財政局の試算結果については「試算も間違っておらず、説明も尽くした上で提供している。捏造には当たらない」との見解を示した。同局は、試算に必要な補正については人口によって変動する段階補正のみを考慮し、都市化に関わる態様補正などは省略していたため「特別区制度に即した正確な試算ができない」ことを前提に、報道機関に情報提供していた。財政局長は 10 月 29 日、松井市長から試算は捏造との指摘を受け、「交付税の算定ルールにはない考え方で、実際にはありえないもの」として、報道機関に謝罪して記事の訂正を要望。松井市長の指摘を受けるまでは「(自治体の規模が大きくなるほど、人口当たりの経費が少なくなる)スケールメリットの移動」の参考にする意義があるとの考えを示していた。

記事のなかで注目したのが、市人事室が財政局の試算結果は「捏造ではない」との見解を示したことだ。市人事監察委員会からも「捏造には当たらない」との見解を得たという。松井市長は財政局による試算をパワハラまがいに「捏造だ」と決めつけていたが、市の機関により否定された。では、なぜ財政局職員は懲戒処分なのか、納得できない。

(2020 年 12 月 26 日)

